

住宅用家屋証明申請書兼証明書

- 租税特別措置法施行令
- (イ) 第41条
 - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
 - (a) 新築されたもの
 - (b) 建築後使用されたことのないもの
 - 特定認定長期優良住宅
 - (c) 新築されたもの
 - (d) 建築後使用されたことのないもの
 - 認定低炭素住宅
 - (e) 新築されたもの
 - (f) 建築後使用されたことのないもの
 - (ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 - (g) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの
 - (h) (g) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

令和 年 月 日

江津市長様

申請者 住所
(新築者又は取得者)

氏名

(※代理人申請の場合は、申請者の押印)

代理人 住所

氏名

所在地	江津市		
家屋番号	番		
種類	(1) 居宅	(2) 居宅店舗等併用(居宅部分	m ²)
構造	造 葺 階建		
床面積	1階	m ²	1階以外 m ²
建築年月日	年	月	日
取得年月日	年	月	日
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売買	(2) 競落	
申請者の居住	(1) 入居済	(2) 入居予定	
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準(簡易)耐火 (2) 低層集合住宅		
工事費用の総額:	円	売買価格:	円

上記のとおり相違ないことを証明する。

令和 年 月 日

江津市長 中村 中

住宅用家屋証明申請書

<記入要領>

- 1 { } 中は、(イ) 又は (ロ) のうち該当するものを○印で囲み、(イ) を○印で囲んだ場合は、さらに (a) から (f) のうち該当するものを○印で囲むこと。(ロ) を○印で囲んだ場合は、さらに (g) 又は (h) のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 2 「建築年月日」の欄は、(イ) の (b)、(d) 又は (f) を○印で囲んだ場合は記載しないこと。
- 3 「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載すること。なお、(イ) の (a)、(c) 又は (e) を○印で囲んだ場合は記載しないこと。
- 4 「取得の原因」の欄は、(ロ) の (g) 又は (h) を○印で囲んだ場合に限り、(1) 又は (2) のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 5 「申請者の居住」の欄は、(1) 又は (2) のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 6 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、(1) 又は (2) のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 7 「工事費用の総額」の欄は (ロ) の (g) を○印で囲んだ場合にのみ記載すること。
- 8 「売買価格」の欄は (ロ) の (g) を○印で囲んだ場合にのみ記載すること。